

## 〔覚書〕

## 日本の戦後史・断想（上）

『昭和天皇』『敗北を抱きしめて』『歴史としての戦後日本』を读了して

松葉 正文\*

キーワード：日本史，戦後史，高度成長，歴史認識，日本社会

## I

ハーバート・ビックス『昭和天皇』（吉田裕監修，岡部牧夫・川島高峰・永井均訳，上・下）講談社，2002年；ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて 第二次大戦後の日本人』（三浦陽一・高杉忠明・田代泰子訳，上・下）岩波書店，2001年；アンドルー・ゴードン編『歴史としての戦後日本』（中村政則監訳，上・下）みすず書房，2001年，を读了した。2002年の冬から2003年の春にかけてのこの読書は，心地よい疲れと共にずしりと重い読後感を私の体内に残し，その余韻，というより振動波と共鳴音はいまだ私の頭と体から去ろうとしない。（上記三著の原書は，それぞれ，Herbert P. Bix, *Hirohito and the Making of Modern Japan*, HarperCollins, N.Y., 2000; John W. Dower, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II*, W. W. Norton & Company/The New Press, 1999; Andrew Gordon (ed.),

*Postwar Japan As History*, University of California Press, Berkeley, Los Angeles, Oxford, 1993,である。）

1989/91年のベルリンの壁とソ連・東欧の社会主義体制の崩壊，グローバル化の展開，そして1990年代以後のバブル崩壊不況の継続の中で，日本社会の混迷と閉塞感がいよいよ強くなってきている。単なる現状の継続は，良い場合でさえ緩慢な衰退，悪い場合には劇的な経済と社会の混乱，を意味するだろう。時代を画する変革なしに，日本が前に進むことができないことについて，多くの人々がその思いを共有しつつある。と同時に，そうした思いがなかなか政治的に具体化しないことについての人々の苛立ちも増大しつつある。このような時こそ，日本の過去の歴史，とくに明治維新以後の近現代史を回顧し，そこから学び必要な教訓を引出すことが，ますます重要となる。

上記の三書は，いずれもアメリカ人の著者達によって書かれたものであるが，次に述べるような共通の特徴と長所を持ち，日本の近現代史に関心を持つすべての者にとって普遍的な意義

\* 立命館大学産業社会学部教授

をもつ労作・力作である。どの著書も、まず第1に、科学的な批判に耐える歴史的な総括を試みており、ほぼそれに成功している。第2に、日本語と英語を中心とした原典、諸文献、諸資料、調査に依拠しそれを踏まえた歴史過程の分析がなされている。第3に、異なった立場と見解にもよく留意しながら検討がなされている。第4に、著者（编者）が英語を母国語としつつ、日本語にも堪能であり、またそれによく精通している。第5に、そのことはまた、とりわけ戦後占領期の英語文献への接近に有利であり、更にまた日本における天皇制批判に関するタブーからより自由な立場にあることをも意味する。

本稿は、まずこれら三書の全体ではなくその一部分の紹介から始まる。しかしながら、本稿の主要な課題は、これら三つの作品を書評することではなく、そのためには各書ごとの丁寧な個別の書評が必要である、おそらく偶然ではなくわが国でその翻訳がほぼ同時期に出版されることになったこれらの書物を読む過程で、私の脳裏に去来した日本の近現代史に関する様々な想いを書き留めておくことにある。（以下、引用文の後の数字はページ数を示す。下巻の場合のみ、数字の前に下と記す。『歴史としての戦後日本』は、上下通算のページ数表記となっている。また、〔カッコ〕内は松葉の注記である。なお、本稿第2節で、幾分長い引用文について、行の左端1字分を空白とし、活字ポイントを小さく表示した。短い引用文や前後の文章との関係からそうすることが適切と考えられない場合、および第3節の引用については、敢えてそうした措置をとっていない。）

## II

### 1. 『昭和天皇』

本書の冒頭「日本の読者へ」と題された短文の一節に、「したがって本書は、敗戦国の元首が、間接的にせよ著しい暴虐に加担したのに、処罰をまぬがれ名誉と権威のある地位に留まることを許された場合、その国がどうなるかの研究でもある」(4)とある。こうした指摘は、1985年以後のわが国におけるバブル経済の生成と崩壊後に、政界、官界、経済界、そして当該企業の責任ある者（および責任のあった者）の大多数がその責任を問われもせず、国民の側からもそうした者達に責任を問う声がそれ程強くないこの間の経過と現状に対して、何かしら示唆するものを感じさせずにはおかない。もちろん、このことから直接的あるいは短絡的に、敗戦後に昭和天皇が退位していればバブル経済の発生がなかったとか、あるいはバブル経済の生成と崩壊後に自らその責任を取る者がほとんどいなかったのは一にかかって天皇の退位がなかったからだ、などと言っているのではない。しかし、同様に、昭和天皇の退位問題の経過とバブル経済後の関係者の責任問題への個別的・社会的対応のあり方との間に何らかの関連があることを全否定することもできないだろう。そして、冒頭のピックスの指摘を読んだ時、私は直ちに丸山真男が『思想』の1956年3月号に書いた「思想の言葉・戦争責任論の盲点」中の、次の文章を想起した。「大日本帝国における天皇の地位についての面倒な法理はともかくとして、主権者として『統治権を総攬』し、國務各大臣を自由に任免する権限をもち、統帥権はじめ諸々の大権を直接掌握していた天皇が現に終戦の決定を自ら下し、幾百万の軍隊

の武装解除を殆ど摩擦なく遂行させるほどの強大な権威を国民の間に持ち続けた天皇が、あの十数年の政治過程とその齎した結果に対して無責任であるなどということは、およそ政治倫理上の常識が許さない。……天皇のウヤムヤな居据わりこそ戦後の『道義頹廢』の第一号であり、やがて日本帝国の神々の恥知らずな復活の先触れをなしたことをわれわれはもっと真剣に考えてみる必要がある。」(傍点強調は丸山、『戦中と戦後の間』みすず書房、1976年、p. 600f.) 昭和天皇の戦争責任問題は、戦後日本の戦争責任問題の中核に位置する問題であり、1989年の天皇自身の死によってもその戦争責任に係る歴史的問題性までが消滅するわけではない。それどころか、戦後日本社会の孕む諸問題の中に、この問題は生き続けているといえよう。また、天皇個人と天皇制とは、もとより区別されなければならない。それでもなお、昭和天皇の戦争責任問題は、未解決であるといわざるを得ない。

第九章「聖戦」の中で、南京大虐殺問題が取り扱われている(287-295)。わが国でも近年、南京大虐殺の犠牲者を著しく過少評価する見解から大虐殺自体が幻であったという考えに至るまで、様々な説が唱えられている。本書で、ピックスは、南京大虐殺の経過、日本軍の動向、同指揮系統、中国人犠牲者の総数、強姦による犠牲者数、当時の内外における報道、「皇族はみな、大虐殺があり、軍紀が崩壊同然にあることを知っていた」(290)こと、内閣や軍上層がそれを知っていたこと、などについて根拠を挙げて具体的に叙述している。

第一五章「東京裁判」で、ピックスは、上記

の昭和天皇の戦争責任問題と国民意識との関連について、次のように述べる。

「キーナンとマッカーサーがトルーマンの政策に従って、共同謀議が行なわれたとされる一七年間(一九二八年一月一日から四五年九月二日まで)の全期間を通じて権力を握っていたひとりの人物を除外したために、日本の意思決定過程は不明瞭なものとなってしまった。その人物とは天皇である。彼だけが不法な『侵略戦争若しくは国際法、条約、協定若しくは誓約に違反する戦争』を遂行するための共謀的な意思の結合をなし得たのだった。……結局のところ、多くの日本人は、戦争の遂行について天皇と共犯関係にあった。そして、国民は全体として、天皇が責任を負わないのだから、自分たちに責任を負う必要などあるわけがないと考えた。」(下、227-230)

第一七章「静穏な晩年と昭和の遺産」の中に、次のような一節がある。

「多くの日本人は、日米の軍事同盟がきわめて危険であり、新憲法の掲げる平和原則のあからさまな否定であると見ていた。しかし天皇を含む別の勢力は、違った見方をした。彼らは『現実的』な見地に立ち、経済発展にとって望ましい国際環境は、西側の最強国に従属することによってのみもたらされると考えていた。アメリカとの安全保障同盟は、自ら防衛する場合の出費から日本を解放し、産業界が朝鮮戦争で巨大な利益を上げるのを助け、アメリカの支配する市場・技術・原材料から恩恵を受けるのを容易にした。」(下、258f.)

ここには、日本の戦後史全体に係る重大な問題と選択が、少なくとも戦後の経済的達成に関連するそれについて、記されている。戦後の日本が明示的に西側陣営に所属したこと　アメリカとの安全保障条約締結はそのことと殆ど同義である　が、その「高度成長」をはじめと

した経済的達成の不可欠の前提であったことは、今日疑問の余地がない。旧東側世界への所属は言うまでもなく、第3の選択もそうした経済的達成を決してもたらずことはなかつただろう。とはいえ、それでもなお、「西側陣営」の内実ないし諸要素をどのように捉え規定するかという問題は、大いに残ると言うべきであろう。その際、「市民社会」概念をその中でどのように位置づけるかという問題が浮上してくると思われる。

同章（＝最終章）にはまた、「高度成長」と企業社会の成立と天皇制との間の関連についての興味深い次のような指摘が見出される。

「日本は昭和のなかばから後半にかけての一九六〇、七〇年代に、社会基盤、金融、技術、社会構造の面で巨大な資本主義企業の要求にこたえる高度の都市社会に移行した。戦後の日本は政策的にも大企業と大規模生産・大規模通商の育成に邁進し、人的・環境的経費には関心を払わなかった。大企業の拡大・強化は同時に中間層を増大させた。占領期に大企業は相互に連合体を形成した。たえず要求の変化する産業・金融界の利害を代表し、これらの連合体は基本的に企業の利益と、大蔵省、郵政省、通産省、日銀などの主要官庁および体制与党とを仲介した。繁栄と豊かさがこの新しい日本社会を統合しており、憲法の規定する『象徴』はもはや副次的なものでしかなかった。〔段替〕天皇と一体化し、あるいは（実際は信じないにしても）国家のイデオロギー的原理を一応認めてきた大多数の戦中派とは違って、例えば一九七〇年代の『戦後派』は、新しい企業社会のなかで育ってきた。彼らは会社と一体化し、国家への信頼感が薄く、経済成長と民主主義の価値観を支持した。見方を変えれば、江戸時代の武士の封建領主への忠誠心が、明治になって天皇の臣民としての忠誠心に移行したように、会社中心の社会においては、社会観念の体系が従業員の忠誠心に転換したので

ある。急速に経済大国にはなったものの、まだ政治大国としての地位は回復していない日本の状況では、もはや天皇制には、明治期のように積極的に国家を形成する必要も、大正・昭和初期のように民主化を回避・抑制する必要もなかった。にもかかわらず、憲法が人間の平等の原則に反する君主制を維持したため、それは個人の自由を束縛する要因であり続ける。これは六〇年代、七〇年代の保守政治体制がそのようにさせたのではなく、企業社会それ自体が序列と差別を生み出し、その頂点に位置する天皇制がそれらの原則を公認する役割を果たしているためである。」（下、269f.）

## 2. 『敗北を抱きしめて』

本書を一読して、おそらく誰もが抱く最初の印象ないし感想は、著者が成し遂げたその多面的考察の幅の広さと水準の高さおよび内在的考察の密度の濃さ、に対する賛嘆の念であろう。私について言えば、本書を読んだの新しい発見がとくに多かったというわけではない。私は1948年生れで大阪市の下町で子供の頃を過ごしたので、ここに記述されていることの少なからぬ部分が、たとえその事実の直接的記憶でなくとも、それに関連した歴史的事実として何かしら身体の一部に記憶として残っており、また刻み込まれている。また、成長してから今日に至るまでの学習で、すでに知っていた情報や知識も少なくなかった。しかし、それでもなお、この書物はまぎれもなく一人の著者が成し得る歴史的総括の限界にまで近づいた力作、労作であると思われる。

本書の冒頭「日本の読者へ」は、ダワーの次のような文章で結ばれている。「新しい世紀において、自分たちの国は何を目標とし、何を理想として抱きしめるべきか。今日の日本の人がそう自問するとすれば、それはあの恐ろしい戦

争のあとの、あのめったにないほど流動的で、理想に燃えた平和の瞬間であり、それこそもっとも重みのある歴史の瞬間として振り返るべきものではないだろうか。私は、そう考える。」(xv) この指摘は、それが明治維新以後の日本近現代史135年の中の最も重要な定点を指すものであるとすれば、おそらく正しいだろう。しかし、今日の日本社会の構造と特質を問題にする場合には、そのことと同様にあるいはそれ以上に、「高度成長」期の歴史的意義の問題が重要であると、私には思われる。

「序」の冒頭は、次のような文章で始まる。「日本が近代国家として興隆していった姿は、目撃者を驚かせるものであった。それは誰が予想したよりも急速で、果敢で、順調であり、しかも最後には、誰も予想しなかったような狂気になられ、残忍となり、みずから破滅していったのである。ふりかえれば、近代日本の登場はアメリカの軍艦とともに始まり、アメリカの軍艦とともに終わった九三年間の夢のようであった。(1)日本の近代史100年をまとめた数行として、名文とってよいだろう。

第一部勝者と敗者、第二部絶望を超えて、第三部さまざまな革命、第四部さまざまな民主主義、第五部さまざまな罪、第六部さまざまな再建、と先に述べたような見事な分析、検討、考察が行なわれるが、ここではそれについての紹介は割愛し、「エピローグ 遺産・幻影・希望」でなされる総括に関してのみ言及したい。

まず、戦後の日本社会、「日本モデル」について、ダワーは次のように評価する。

「二一世紀への戸口にある日本を理解するために

は、日本という国家があいも変わらず連続している面を探すよりも、一九二〇年代後半に始まり、一九八九年に実質的に終わったひとつの周期に注目する方が有用である。数十年間のその年月は短く、かつ暴力と変化に富んだ時期であったが、これを精密に観察すれば、戦後『日本モデル』の特徴とされたものの大部分が、じつは日本とアメリカの交配型モデル a hybrid Japanese-American model というべきものであったことがわかる。このモデルは戦争中に原型が作られ、敗戦と占領によって強化され、その後数十年間維持された。そこに貫いていた特徴は、日本は脆弱であるという絶え間ない恐怖感であり、最大の経済成長を遂げるためには国家の上層部による計画と保護が不可欠だという考えが広く存在したことであった。この官僚制的資本主義は、勝者と敗者がいかに日本の敗北を抱擁したかを理解したときにはじめて、不可解なものではなくなる。敗戦直後に流布したユーモラスな新語を借りて言えば、いわゆる日本モデルとは、より適切には『スキップ・ニース・モデル a SCAPanese model [総司令部と日本人の合作によるモデル...原注]』というべきものであった。」(下、418)

こうしたダワーの特徴づけや評価それ自体に、大きな問題はないだろう。ただし、そうした評価を、私達は、明治維新以後の日本近現代史全体における西欧近代に対する受容と反発というより大きなコンテキストあるいはスキームの中に位置づけて考える必要があるように思われる(後述、参照)。

なお、この「日本モデル」については、次のような興味深い指摘もある。

「後に『日本モデル』と呼ばれ、儒教的価値のレトリックで覆い隠されたものの多くは、じつは単に先の戦争が生んだ制度的遺物だったのである。そして戦後日本の設計者たちもこうした遺産を改造しつつ維持していったが、それは彼らが背広を着たサムライだったからではなく、気の抜けない厳

しいこの世界で最大限の経済成長を推進するためには、それが合理的なやり方だと信じたからなのである。」（下、421）

日本の戦後とは、いつ始まって、いつ終わったのだろうか。前者の問いに答えることは比較的容易であるが、後者については簡単ではない。時代をどのように画するかは、歴史家にとってもちろん本質的に重要なことからであり、またそこに歴史認識が集約的に示される問題でもある。ダワーは、次のように規定する。「では、日本の戦後はいつ終わったのか。この点について、いくつもの日付があげられてきた。一九五六年 …一九六〇年、…一九七九年…。しかし結局のところ、天皇の声を臣下たちがはじめて聞いた瞬間にはじまった『長い戦後』は、一九八九年に真の終わりを迎えたといえる。つまり、戦後は四四年間つづいたのである。」（下、419f.）この戦後は44年間続いて、1989年にはじめて終了したという見解には、私は同意しかねる。こうした見解では、1955年から1973年にかけての高度成長期の歴史的意義が、結果的に過小評価されてしまうような気がするのである。

戦後日本社会における強力な官僚組織自体が、アメリカによって保護・育成・創造されたものであることについてのダワーの次の指摘は、きわめて興味深くまた有益である。

「とはいえ、以上はこの半分に過ぎない。というのは、占領軍は日本の強力な官僚の権威主義をさらに強力にしたという責任があるからである。そしてここにこそ、戦後の『日本モデル』が本質的にはアメリカとの交配的な性格のものであったと見るべき根拠がある。占領軍は、到達した瞬間から日本の官僚組織を保護した。そしてそれによって官僚組織の役割と権威を高めた。やがて冷戦的

な思考が大勢を占めるようになり、占領政策の『逆コース』がはじまったとき、行政の『合理化』を進めて、結果的に官僚の権力をさらに少数者の手に集めたのは、アメリカ占領軍にほかならなかった。強力な官庁である通商産業省が創設されたのが、占領が終わる三年も前であったという事実は、日本の官僚組織を強化したのはアメリカであったことを最も鮮明に示す例である。」（下、422）

戦後のアメリカ占領下で生み出された民主主義が「窮屈な民主主義」であったという指摘もおもしろい。

「これは窮屈な民主主義であった。しかもマッカーサー元帥は天皇裕仁を異常なまでに丁重に扱い、そのため社会の真の多元化や、市民の社会参加や、行政の説明責任といった理想が促進されるよりもむしろ遅滞し、問題はいつそう複雑化した。すなわち、日米合作の官僚主義崇拜、戦争から平和への移行期を生きのびた大政翼賛会的な古い体質、天皇が象徴する、神秘性を覆いにした説明責任の回避、新たに導入された天皇制民主主義のうちの成長不全の部分が残存することになった。しかし、それでもなお、日本社会は大きな変化を遂げたのだとマッカーサーが述べた時、彼はそれなりに正しかった。戦後の日本は、帝国日本よりもはるかに自由で平等な国家であった。」（下、423）

「エピローグ」の末尾部分に、戦後日本の軍事、外交、政治、経済、文化間の相互関係についての簡要な歴史的総括がなされており、示唆するところが大きい。

「敗北と占領が残した、この複雑にもつれあった遺産は、ある種の循環を描いて展開した。日本は軍事的にワシントンからの指図に従属しているがゆえに、外交的にもいやおうなく従属してきた。そうである以上、戦後のナショナリズムを満たすべく日本の指導者たちに残された唯一の現実的方法

は、経済面にしか存在しなかった。日本人がひたすらに経済成長を追及した背景には、自らの脆弱性へのぬきがたい自覚とともに、国としての誇り national pride を求めてやまない、敏感で傷ついた心情があった。そしてじっさい、この経済成長によって、屈辱の敗戦からわずか四半世紀後に、日本は東の間の大国となったのである。」(下、427f.)

### 3. 『歴史としての戦後日本』

「序論」において、編者のゴードンは、日本の第二次世界大戦における敗北を、歴史過程の連続性と断絶性という両側面から捉える重要性をあらためて強調し、次のように述べる。

「日本の二〇世紀の歴史で、第二次世界大戦が最大の分岐点を画したことは疑問の余地がない。一九世紀半ばの明治維新と、二〇世紀半ばの大戦とそれにつづく占領体験は、日本の近代史における二大変革期だった。だが、「戦後日本」の歴史をより長い歴史過程の一環として理解することも重要である。この事は自明の理のように聞こえるかもしれないが、自明の理のなかにはくりかえし強調するだけの価値があるものもある。つまり、ここでは、敗戦と占領体験が、過去との完全な断絶をもたらしたわけではない、ということを銘記しておくことが重要である。」(12)

第1章「二つの『体制』のなかの平和と民主主義」において、ダワーは、戦後日本社会における保守派の強力な抜き難い社会的地盤の形成に関連して、次のような興味深い指摘を行なっている。「保守合同の実現、戦後の復興過程の終了、商品化された大衆文化の開始が同時並行的におこったことは、新たに確立された保守派ヘゲモニーの持久力を説明する一つの要因となりうるかもしれない。」(65)

また、同氏の「事実、経済面での日本の国際

的地位の向上と政治面での理想主義の衰退とのあいだには、あたかも相関関係があるかのように見受けられた。」(87)という指摘も、高度成長を介した日本社会の変容を考察する際に有益である。

第2章「世界システムにおける日本の位置」は、ブルース・カミングズ(Bruce Cumings)による洞察力に富んだ力作である。私はこの章を、感嘆と賛嘆の念をもって、また幾分の興奮を伴って一気に読み終えた。まず、カミングズは、近代化の開始期における日本をあたかも東アジア上空の静止衛星から眺めるかのようにして、次のように述べる。

「めぼしい植民地領土はすでに押さえられ、欧米の列強が戸口に押し寄せるという状況のなかで、策を弄する余地もほとんどない日本にとって、隣接の諸地域を植民地にする以外には選択肢はないようにみえた。一八六八年にはじまった日本の改革と工業化が防衛的なものだったとすれば、日本の対外的な領土拡張政策も防衛的なものだった。台湾と朝鮮半島の住民に対して攻撃的であったとしても、日本の政策決定者たちによれば、弱肉強食の世界で生き残るためにやむをえない防衛的な選択だった。こうして、他の帝国主義列強ではほとんどみられないことだったが、日本は国境近くの隣接諸国の植民地化に乗り出したのである。」(95f.)

開始された日本の対外的膨張をたとえその政策決定者達の主観的側面についてにせよ「やむをえない防衛的な選択」と規定することには俄かに同意できないが、通常他の帝国主義列強の植民地が本国から地理的に遠く離れ、日本のそれが地理的な隣接地域であったという対比は、自明といえば自明の事実であるが、日本の近代

化過程あるいは日本帝国主義史の歴史的考察にとって、重要な問題のひとつであろう。

朝鮮戦争が戦後日本の経済復興ないし経済発展にとって極めて重要な意味を持ったことについては、すでに語り尽くされた感がある。しかし、カミングズは、この問題をより広いパースペクティブの中に位置づけて、次のように論じる。

「朝鮮戦争が終わってみると、台湾と韓国は、それぞれ約六〇万人の兵員を擁し、軍人対民間人の比率では世界のトップクラスに位置するほど、途方もなく膨れ上がった軍事組織をかかえてしまっていた。いずれも、国家体制としては巨大な治安・諜報機関をかかえる独裁国家であった。こうした大規模な軍事・治安組織は、主導権を握る『壮大な領域』（grand area）を防衛するための外辺部防衛隊としての機能を担うとともに、その強大な治安維持能力を発揮して労働運動や左翼を鎮圧した。この意味で、台湾と韓国の高圧的弾圧装置は、暴力装置を欠き国家としては不完全な日本国家をして、アメリカの庇護の下で東北アジア地域という枠組のなかで完全な国家たらしめる、という機能を担っていたのである。すなわち、日本の国家構造は、かたちの上ではかつてのような強力な軍事・国内治安装置を奪われたが、そうした装置はそれらがまさに必要とされた国外の近隣地域で再生され、アメリカの費用負担によって維持されたのである。そうした軍事装置やアメリカによる費用負担がなかったならば、日本の防衛費は、対GNP比約一パーセントという水準をはるかに上回るものとなったはずである。朝鮮半島がすべて共産化したと仮定した場合には、日本の戦後民主主義が生きつづけられたかどうかも疑わしい。」（123f.）

また、カミングズは、北朝鮮と中国の戦後東アジアにおける歴史的 position に関して、次のように述べる。

「今日、北朝鮮と中国が達成した成果は（ついでにいえば、ベトナムについても当てはまるが）、この地域の経済ダイナミズムを二〇年間滞らせるのに成功したことだけだったように見受けられる。北朝鮮と中国は、軍事的な膨張主義を封じ込めることはできた。しかし、いずれも、この地域の活力にみちた資本主義圏の経済メカニズムが一九六〇年代半ばに動きはじめて以来、このメカニズムを封じ込めることはできなかった。それどころか、資本主義経済のダイナミズムは、北朝鮮と中国の岸辺にひたひたと押し寄せ、従来難攻不落だった共産主義側の封じ込め体制の堡壘を脅かす勢いである。おそらく、これは経済原理の『自然な』作用というべきかもしれない。おそらく、これこそは、実行可能な『巻き返し』戦略とは何かを示しているのかもしれないし、...」（126）

いささか皮肉が過ぎると思われる叙述の仕方であるが、現在の全世界的なグローバル化の進展と動向について考慮する際には、有益である。

戦後東アジアにおける米・日・韓の間の一貫した相互連関についての次の指摘も、重要である。

「それは、戦後期のかなりの期間をつうじて、アメリカが日本とその他の東アジア諸国・地域にたいしてありとあらゆる支援をおこなった、という点である。まず、一九四〇年代の戦後初期に、アメリカは、日本の産業の復興を可能にするような条件づくりをおこなった。つづいて一九六〇年代になると、ケネディ政権が、東アジアにおける日本の経済的な影響力の再建に向けて、日本と隣接諸国（とりわけ韓国）にたいして強い圧力をかけた。この圧力の結果が、一九六五年の日韓の国交正常化であり、韓国経済の離陸に寄与することになった日本から韓国への有償・無償の援助資金の提供であった。アメリカはまた、日本と韓国の軍隊にたいして、さまざまな資金的な援助やその他の支

援をおこなってきた。こうした経済面・軍事面の支援は、けっして一方通行的なものではなく、アメリカにも利益をとりわけ、一九四九年にケナンが描いたパターンどおりに、アメリカが日本と韓国にたいして影響力を行使しつづけるという利益をもたらすものなのである。」(127)

戦後日本社会の歴史的特質についてのカミングズの次の指摘は、至当である。

「エズラ・ヴォーゲルがハーヴァード大学での日本にかんするセミナーで、『日本の力の躍進がもたらすさまざまな結果について考えると、ほんとうに安閑としていられません』と切り出したのに応じて、サミュエル・ハンチントンは、日本にとって『エネルギー、食糧、安全保障が、根源的な弱点となっている』といい、自分の考えでは日本は『並外れてひよわな国』なのだ、と指摘した。東北アジアの戦後処理のパラドックスは、ヴォーゲルの見方とハンチントンの見方のいずれもが当たっていることにある。そしてわれわれは、今もなお、このパラドックスの論理の枠内で生きつづけているのである。」(128f.)

戦後日本の経済復興・経済発展とアチソン・ケナン構想との連関について、私達はその重要性を幾度繰り返しても、過ぎることはないだろう。カミングズは言う。

「一方、一九八〇年代という時期、アメリカ国民は、自分たちこそが戦後日本の復興と発展のお膳立てをしてやったのだと自負しながらも、その努力によって生まれた『子供』がアメリカの産業を脅かすほどの成功をとげたことにたじろぐ、というパラドックスの前で呆然としているように見受けられた。外国貿易担当商務次官ライオネル・オルマーは、一九五〇年以来アメリカが日本にたいして、それこそ『歴史はじまって以来の最大の出血大販売』というかたちでおこなってきた先端技術の移転は累計一〇〇億ドルにものぼるのに、これにた

いする日本からの見返りは何もない、と憤慨した。だがこのような主張をするアメリカ人が忘れてるのは、いうまでもなく、そもそも、あのアチソンとケナンの構想が、日本の産業を復興させることを、大三角地帯構想と極東における封じ込めドクトリンのために不可欠だとみなしていたという点であり、日本の産業復興のためにこの技術移転が必要だったという点である。すでにもてきたとおり、日本による『ただ乗り』と、アメリカが日本を自国に従属させて、競争相手である経済大国にたいする非常に大きな影響力を保持したことは、まさに表裏一体の関係をなしているのである。」(134f.)

第3章「現在のなかの過去」のはじめの部分で、執筆者キャロル・グラック(Carol Gluck)は、戦前日本社会の歴史的特質についてのいわゆる進歩派知識人の敗戦直後における見解を次のようにまとめている。

「進歩派の知識人たちは、この課題にとりくむにあたって、歴史を長い目でみる態度をとり、近代以前にまでさかのぼって、戦前の制度の起源を探っている。かれらの見たところ、日本の『非』近代性は根本的なものであった。ファシズムや戦争は、けっして邪悪な指導者がもたらした偶然の産物でも、世界情勢にたいする反射的行為でもなく、国家の社会、政治、そしてイデオロギーの構造に深く根ざしているものであった。連合国同様、かれらも、日本の歴史が有罪であると断じたが、問題の根はあまりに深く、裁判の被告席に立たせたり、絞首台で死刑にできる類のことがらではなかった。それは、洗浄と変更とあらたな方向づけを徹底的に施されねばならなかった。そのような根本的な改革が可能であると信じた知識人たちは民主主義、あるいは革命といった世界的な理念をついに実現すべく全身全霊を捧げる『後期近代人』として登場した。フランスのポスト=ヘーゲル学派がいうところの『歴史の終焉』とはまったく離れたところで、かれらは日本近代の『ほんとうの歴史』が今まさにじまろうとしていると信じたのだ。」(155f.)

また、高度経済成長についての体制側の評価に関して、グラックは、次のように言う。

「体制史観による戦後史には、破壊から繁栄へ、国際的な屈辱から経済大国へという、国のたどった右肩上がりの軌跡が描かれている。進歩派が原初の『戦後』にしがみついていたのにたいし、体制史観はすなわち『高度成長』の物語であった。世界有数のGNPを達成したことだけでなく、社会の総中流神話と日本型近代の勝利をも含めて、高度経済成長と名付けたのだった。その上昇軌道の最初の峠は、経済の成功にもとづいて政府が『もはや戦後ではない』と宣言した一九五六年におとされた。その次の峠となった一九六四年の東京オリンピックのときには、池田首相が、日本で世界各国の人々による平和的な競争がおこなわれるとともに、日本の社会が成し遂げた進歩を披露できる絶好の機会だと述べた。そして、一九六八年のノーベル文学賞、GNP世界第三位（『自由世界で第二位』のほうが、響きがよかった）とつづき、一九七〇年の万博では佐藤首相が諸外国からの来賓を前に、『古い伝統の上に新しい文明を築きつつある日本』をみてほしいと述べた。」（162f.）

グラックはまた、戦前の満州開拓移民達の戦後日本社会における不条理で不可解な取り扱いについて、次のように述べる。

「どのような個人的な過去なら人前に出せるかは、社会的に決められる。時代とともに風潮が変わると、それにつれて人前に出せることも変わってくる。いま、なにが期待されているかに気を配りながら、人々は自分の過去を『思い出す』のだ。…〔代替〕…帝国の名において満州へと、一九三〇年代に『新天地』建設に渡っていった人々の場合がそうである。かれらは終戦によって日本へ引き揚げてきたが、そのうちのある人々は、『故郷』では歓迎されざる他所者であると感じ、また周囲もかれらをそのように扱った。一九四五年にソ連による侵攻を受けたときの個々人のトラウマ的な体験は、敗戦と、神話的な戦後のはじまりとによって、

自らを語る場を失った。…ドキュメンタリーや文学的表現があったにもかかわらず、満州の回想録が公けの目に出るようになるのは、自称『アジアの子』たちにとってそれが可能となった、一九七〇年代、昭和の思い出があふれるようになってからのことである。だがここでも、個人の過去が語られる調子は、国家的な大きな文脈に合わせられていた。そしてこの思い出では、日本人は被害者であり、帝国の暴虐についてはいまだに口を閉ざすのだった。」（169f.）

第2次大戦における日本の立場、その位置と役割が、基本的に加害者であったにもかかわらず、そのことが戦後日本では集団的記憶喪失の対象となっていることについて、グラックは更に述べる。

「一九三一年にはじまった満州侵略は、一九三七年から一九四五年にかけて中国との全面戦争へとエスカレートしたにもかかわらず、歴史的にも倫理的にも、公共の記憶ではめったに顧みられることがなかった。それどころか、真珠湾攻撃と原爆投下とを等号で結ぶ倫理上の計算式は、日本が戦後の平和維持に貢献すべき唯一の被爆国であるという使命感を提供することとなる。一方、南京大虐殺については、日本の公共の記憶は記憶喪失を患い、日中戦争を誠実に顧みるべきところでは、長いあいだ、大方のところ沈黙が保たれた。戦後日本における日米関係の重要性を合わせて考えると、ことさらに太平洋戦争を強調してきたことで、日本の国際関係の焦点が公共の記憶のなかに複製されたことは無理もなかったかもしれない。」（179）「日本の場合に注目すべきは、修正されたのがもっぱら日中戦争だった点にある。太平洋戦争は歴史的な計算がはたらき、歪められていない。」（180）「一九九一年の真珠湾攻撃五〇周年は、予想どおりの騒々しさで取り上げられたが、その一方で、おなじ年に六〇周年をむかえた満州事変は、公然と無視された。」（181）

グラックは、戦後の日本史を多様な視点と側

面から考察することの重要性を指摘し、その際沖縄のもつ特別な意義に言及して、次のように述べる。

「日本史を内から相対化するための視座というまれな観点を、この島々〔沖縄〕はもっているのである。戦後の沖縄の公共の記憶は力強く、生き生きとしており、そこで語られる物語は本土におけるのとちがった時代区分にしたがい、本土のそれと別の政治的意味をもつ歴史を形づくることとなった。徳川時代に薩摩藩の属国とされていたために、沖縄の近代は明治維新ではなく、一八七二年に明治国家に併合されるという琉球処分をもってはじまった。沖縄人の戦争体験はまさに『戦争に巻き込まれた』というにふさわしく、かれらは、『劣等な』沖縄人をスパイだと思いこんだ日本帝国陸軍によって虐殺され、また太平洋戦線でもっとも凄惨な戦闘の一つを体験させられ、二重に戦争の犠牲者となった。沖縄の戦後のはじまりこそ、本土とおなじ一九四五年だったが、それもアメリカの直接統治のもとでのことであり、これが一九七二年までつづいたために、文字どおり『長い戦後』となってしまった。一九七二年の『祖国復帰』以後も、本土にくらべて沖縄の『高度成長』ははかばかしくなく、一方米軍軍人は日本のほかのどこよりも多いというありさまだった。昭和天皇にたいする沖縄の人々の感情が日本一否定的なことは、本土でも知られていたが、そのことが本土の公共の記憶に刻みこまれることはなかった。」(187)

グラックは、その他、戦後日本では「民主主義とは、中流に加わる権利を意味したのである」(183)、「日本社会における異分子排除と均質化の力」(188)というような興味深い指摘も行っている。

第4章「成長即成功か」で、執筆者ローラ・E・ハイン(Laura E. Hein)は、はじめに戦後日本の経済成長の歴史的展開過程を考察する際の方法に関連して、次のように述べる。

「日本経済の成功の『秘密』を探るという関心は、一九六〇年代以降、この国の経済についてなされたほとんどすべての研究の原動力となった。〔段替〕このような焦点の絞りがいかに戦後日本の分析に偏向をもたらしたか、いくつかの具体的な側面を指摘することができる。第一に、日本経済史の諸側面のなかで、日本の成功に直接寄与しなかったすべての要素を見えにくくしてしまった。第二に、それは日本人に誤った予見をあたえ、成功は成るべくして成ったものであるかのような印象をたえず植えつけることになった。そのことは日本だけではどうすることもできない、運不運や国際状況が経済成長を規定する度合を、過小評価することにつながった。第三に、多大な葛藤や緊張の存在を無視して、日本社会全体を広く特徴づけ、万人に受け入れられている国民的『日本モデル』というものがあるという観念を根づかせた。」(205)

ハインもまた、戦後の日本にとって、アメリカとの関係が死活的な重要性をもったことについて、次のように述べる。

「疑問の余地なく、日本の戦後経済のもっとも重要な国際的側面は対米関係だった。日本の対米関係は現在 過去も一貫して 全面的な同盟関係ではないが、日本の経済発展にとってアメリカの庇護は決定的な要素である。戦後、他のアジア諸国民が日本離れや反日感情を示したり、生糸市場が縮小したり、帝国主義経済を失うなど、日本にとってさまざまなマイナス要因が生じたが、米国の庇護はこれらすべてを補って余りあるものだった。とくに一九五〇年代初頭の決定的な時期にこの庇護がなかったとしたら、今日の日本がどうなっていたか、想像することもむずかしい。」(214)

彼女はまた、「高度成長」期に大衆消費社会の成立という歴史的な転換が日本史のなかで生じたことについて、次のように指摘している。

「この『消費ブーム』は日本の経済成長の扉を開く最後の鍵だった。より広い文化的視点からみれば、池田とその協力者達は、消費支出のイメージをプラスの、公的に認められたものに変えたのである。数十年（いや数世紀というべきか）にわたってお上が国民に儉約を説き、華美を戒めてきた日本で、消費の奨めとは経済行動の倫理における大転換を意味した。相関関係を示唆するかのようには、日本ではこの時点からようやく大衆消費社会が成立し、消費者意識が形成され、消費者の抗議行動が発展したのである。もっとも注目すべきことは、一九六〇年の政府の政策が池田の批判者にたいする政治的対応という正確が色濃かったにせよ、この一九六〇年という年が戦後日本において、テクノクラートの思想の受容、そして成長という目標の受容という面で、明確に画期をなしたことである。高水準の、しかも不断に拡大をつづける個人消費は、大方の人々を満足させるものだった。」(225)

ハインは更にまた、戦後日本が米国覇権下でのその経済的達成にもかかわらず というよりもその必然的な結果として、アイデンティティーと歴史的 방향感覚の喪失状態にあることにも言及している。

「国際政治経済の変化にたいして備えがないということもあって、日本は米国の覇権の下で生きる以外に、現実的な代案を見出せなかった（そして今なお見出せないでいる）。むしろそういう不安感から、大方の日本人には、一九七三年には自国が世界でもっとも巨大で、もっとも洗練された経済主体の一つとなっていたという事実がみえなくなっていた。自国の経済活動が世界の他の国々におよぼす影響を検証した日本人はあまりいない。日本は奇妙に時代錯誤的な島国根性から脱しきれなかった。海外からのあらゆる圧力に敏感でありながら、ほとんどの日本人は相互作用の力をあまり強く意識していなかった。」(228f.)

第5章「社会契約の交渉」は、シェルドン・

ガロン（Sheldon Garon）とマイク・モチズキ（Mike Mochizuki）による共同執筆である。彼らは、戦後日本における労働運動の特質について、次のように述べる。

「もちろん、組織労働者の統一が進み、組合加入率が高く、社会民主党が長年政権に就いていた、イギリス、西ドイツ、スウェーデンなどの諸国の組合にくらべて、日本の組合は公共政策の立案能力が低かった。とはいえ、日本の組合は、その組織上の欠陥と、社会民主党政権を樹立するのに必要な階級間同盟を結成する能力に欠けていたにもかかわらず、政治的排斥を避けるために、その市場支配力を行使したのである。労働運動の主潮流は、常勤ブルーカラー労働者の代弁者として、一九五〇年代半ばから八〇年代にかけて、ますます発言力をもつようになっていった。」(261)

この規定は、最後の文章の「八〇年代」を「七〇年代半ば」と改めれば、よりいっそう正確なものとなるであろう。

彼らはまた、戦後日本における支配構造の内部的特質について、次のような興味深い指摘を行なっている。

「社会契約は、戦後日本の民主主義の概念の中心的特徴となった。すなわち、保守陣営がさまざまな社会組織の利益を融和させようと真剣に交渉に当るかぎり、かつ経済的再調整の痛みが社会全体で平等に共有されていると思われるかぎりにおいてのみ、民衆はその支配を受け入れた。これは、戦後の社会契約が保守党支配の全般的目的と矛盾する線に沿って取り決められたということではない。中小企業にたいする補助金、減免税、および保護主義的規制は、日本の経済復興とその後の工業発展における大企業の役割を損なうことはなかった。さらに、活動的な中小企業部門の保持は、大企業に、経済変化に適應するうえでの融通性をあたえた。組合については、疑いなく保守党は組織労働

者を分断し、生産性の向上と急速な成長に適合した資本主義体制を支持する労働運動を育成しようと努めた。戦後日本の政治的秩序は民主的なものであると定義してもよいが、とはいえそれは、高度に管理されたかたちの民主主義であった。〔段替〕自民党によって作り上げられたこの自営業者と賃金労働者の社会的大連合は、一九九〇年に岐路にさしかかったと思われる。〕(263)

第6章「都会における場の発見」の執筆者ウィリアム・W・ケリー(William W. Kelly)は、論文のはじめに自己の分析方法について、次のように述べる。

「じつは私は、この合意 - 対立の両極化がとくに有用であるとは思っていない。なぜならば、このモデルは、戦後日本において、制度とイデオロギーがいかに社会を結合化し、また同時に格差を生んできたかを結びつけて理解することの重要性を認識していないからである。戦後日本の特徴は同質化というよりも標準化であり、それらは、特定の政策の施行、あるいは個人のある種の選択といったものによって作り出されている。以前からあった相違、たとえば地方と都会、農場と工場、中小企業と大企業、若者と年寄り、男と女といった区分は完全に消えたのではなく、むしろ戦後の相違と緊張のあらたな様式へと置換されただけである。それゆえ、必要なのは、戦後日本の標準化と格差化を同時に説明する分析方法を確立することである。この論文はそれを目的としている。」(271)

ケリーは、戦後日本で「日本文化や国民性のユニークさ」を強調した数多くの書物や議論の客観的な狙いがないし目的に関連して、次のように述べる。

「かつては侵略的な軍事国家、今は押しの強い通商国家となった国が、そのような理論を利用する理

由は明白だ。なぜならば、相互依存、民族の純粋性、沈黙、そして服従などは、国としての自尊心を高め、個人が自己を抑制するのに効果的だからである。」(274)

ケリーはまた、「特権者と周辺者の区分」についても言及し、それが「大企業および官庁の内部でも、また広範囲にわたる下請けのネットワークや系列会社とのつながりにおいても維持されている」(288)ことを指摘している。

第7章は、「社会的弱者の人権」を取り扱っている。執筆者フランク・アパム(Frank K. Upham)は、この章の結論で、次のような興味深い評価を与えている。

「戦後日本で『存在を認められなかった人々』のその後について、言及しておきたい。まず第一に、いかに蔑まれていようと、地位がいかに低かろうと、そのまま放置された人々はほとんどいなかった。被差別部落民は、雇用にかかわる差別の解消に成功しなかったが、戦前よりは経済的に生活が向上し、集団としてはアメリカ合衆国の恵まれない少数者よりは、はるかに保護を受けたようになった。雇用機会均等法のかけ離れた将来の約束を残酷な冗談と受け取った女性もふくめて、日本女性の圧倒的多数は、日本以上に流動性のある社会では拒否されたかもしれない経済的、社会的な保障を享受するようになった。女性はほとんどの場合、職場での役割は低かったが、しかしこの時期、社会的な権限においては男性と対等でないながらも、日本の安定した家族構造によって、価値と尊厳を認められる役割を保障された。公害被害者の経験も、戦後日本のアウトサイダーは 権威に抵抗し訴訟に訴えたとき明らかにアウトサイダーになった被害者もふくめて もし団結し、自分たちの窮状に国の注目を集めることができれば、財政的に追いつめられないことを示した。」(336f.)

第8章「職場の争奪」は、本書の編者アンド

ルー・ゴードンによって執筆されている。彼は、戦後日本における労使関係、労働運動、および生産＝労働過程の真実を見出すべく、その歴史過程の壁に分け入り、水準の高い分析と叙述を行なっている。評者（松葉）は、この第8章が、先の第2章とともに、本書の白眉をなすものであると思う。

ゴードンの密度の高い所説のすべてを紹介することはもちろんできない。ここでは、彼の手法と見解の要点を最もよく示すと考えられる、次の部分のみを幾分長くなるが引用しておきたい。

「このような〔戦後日本の労使関係をめぐる〕二つの潮流のあいだのせめぎ合いの歴史については、これまでに真向から対立する二つの語り口が編み出されてきた。その一つは、これを、安定的な雇用の確保、労働者のニーズを反映する賃金の実現、経営にかかわる重要な決定への従業員の参加を打ち出す職場文化の解体の歴史として描き出す語り口である。この職場文化が解体された後に代わって登場したのが、生産を第一にし、従業員を二の次にする企業社会 すなわち、労働者相互の競争と（正規雇用対臨時雇用、フルタイム対パートタイム、男性対女性といった）分断や、（昇給の査定が低くなる、昇進が遅れる、配転される、解雇されることへの）恐怖感を利用して、労働意欲を駆り立て、いわゆる自主管理小集団活動への参加を強制する企業社会 であり、その文化なのだという。もう一つの語り口では、第一の語り口と

は大きくちがって、おなじ歴史過程は、経済的な奇跡ほどは知られていないが、それと同時進行した社会的奇跡の進行過程として すなわち、実利を重んじる労働者と先見の明ある経営者が協力しあって、労使間の激しい対立と反目とラディカルな組合とに打ち勝ち、向こう見ずな敵対関係の代わりに協調関係を打ち立てた奇跡の進行過程として 描かれる。そしてこの奇跡のおかげで、日本経済は、二〇年間に異常なスピードで成長することができたのだし、つづいて七〇年代にスタグフレーション、八〇年代にマイクロエレクトロニクス革命に直面したときも、回復力と生産力を失うことなくうまく乗り切れたのだという。〔代替〕明らかに二番目の語り口は、欧米での一般向けの論評や研究者の論調で幅をきかせているし、日本国内の主要企業の正規の社史においても幅をきかせている。一方、第一の語り口は、戦後のほとんどの期間を通じて、日本人研究者の視点を規定してきた。いずれの語り口も、右にごく大ざっぱに紹介したよりももっと微妙なニュアンスに富んでいる場合でさえも、証拠を適切に処理するにはあまりにも融通性に欠けるきらいがあるのだが、私が基本的に共感を感じるのは第一の語り口である。たしかに、さまざまな工夫のおかげで、経営側の文化は勝利をおさめ、労働者の支持を獲得し、組合を変えることに成功した。しかしその場合、もしもわれわれが第一組合が掲げたプログラムの衰退していく過程でなされたさまざまな犠牲やトレードオフ（取引）を見落としてしまうならば、われわれは勝者の眼鏡を通して見た歪んだ歴史認識をもつだけに終わるだろう。」（358f.）

（以下、次号へつづく）